

# 現状と課題

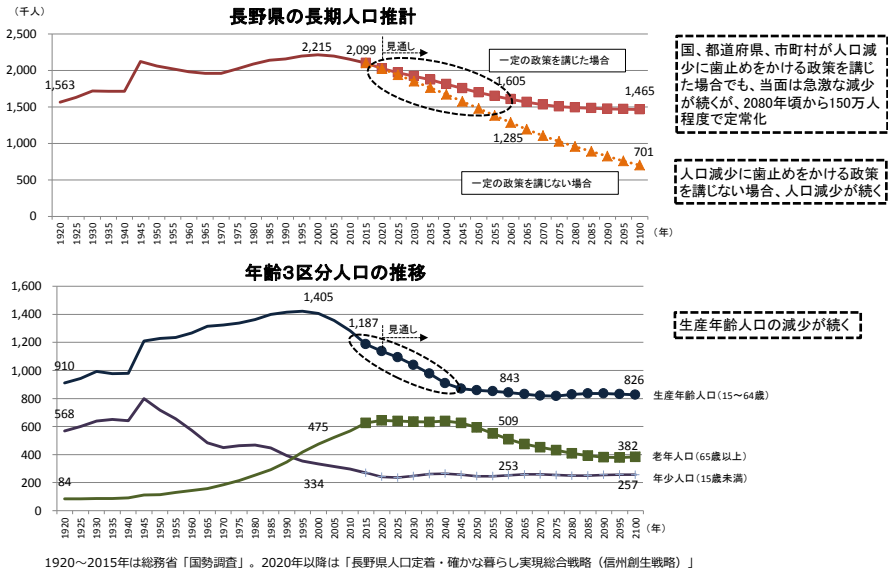
- 1 人口減少 (ページ)
  - (1) 急激な人口減少……………2
  - (2) 少子化の進展……………3
  - (3) 東京圏への人口流出……………4
  - (4) 重みを増す協働……………5
  
- 2 成熟した経済・社会
  - (1) 低成長の長期化……………6
  - (2) 貧困・格差の拡大……………7
  
  - (3) 価値観の変化・多様化……………8
  - (4) 災害発生リスクの高まり……………9
  - (5) 脱炭素社会への転換……………10
  - (6) 高齢化、人生100年時代へ……………11
  
- 3 技術革新の進展……………12
  
- 4 ネットワークの広がり
  - (1) グローバル化……………13
  - (2) 交通ネットワーク……………14
  - (3) 情報通信ネットワーク……………15

0

1

## 1 人口減少 (1) 急激な人口減少

- 長野県の総人口は2000（平成12）年の221万5千人をピークに減少に転じ、当面は生産年齢人口を中心に総人口の急激な減少が続く
- 信州創生戦略等に基づく政策等を講じた場合、長期的には150万人程度で定常化する見通し



### 課題

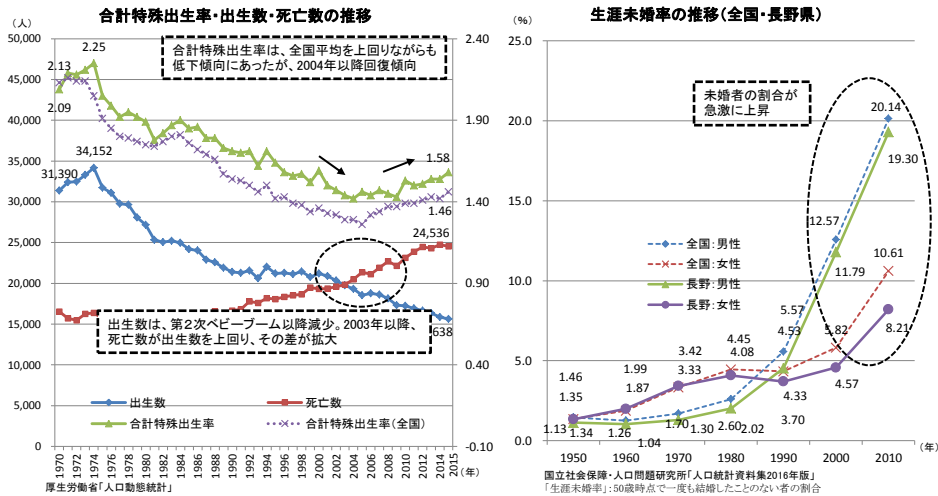
- ・急激な人口減少や人口構成、世帯数等の変化への対応
- ・市場の縮小や働き手の減少により経済が停滞するおそれ
- ・地域社会の担い手が減少し、地域活力の低下を招くおそれ
- ・中山間地での行政・生活サービスの提供
- ・空き家、空き店舗、遊休農地等の増加

### 対応の方向性

- ・海外・県外からの利益獲得や労働生産性の向上、地域経済循環の拡大
- ・すべての人が多様な能力を発揮し活躍できる仕組みづくり
- ・ボランティア、NPO、企業等の地域の多様な担い手の参画
- ・生活や交流機能の集約、ネットワーク化
- ・インフラの適切な維持・更新、遊休資産の有効活用

## 1 (2) 少子化の進展

- 出生数は、1974（昭和49）年までの第2次ベビーブーム以降減少している。2003（平成15）年以降、死亡数が出生数を上回り、その差が拡大傾向にある
- 合計特殊出生率は、全国平均を上回りながらも低下傾向にあったが、2004（平成16）年以降回復傾向にある
- 生涯未婚率は、男性は1990（平成2）年、女性は2000（平成12）年から急速に上昇している
- 平均初婚年齢、第一子出産時年齢ともに、上昇傾向にある



### 課題

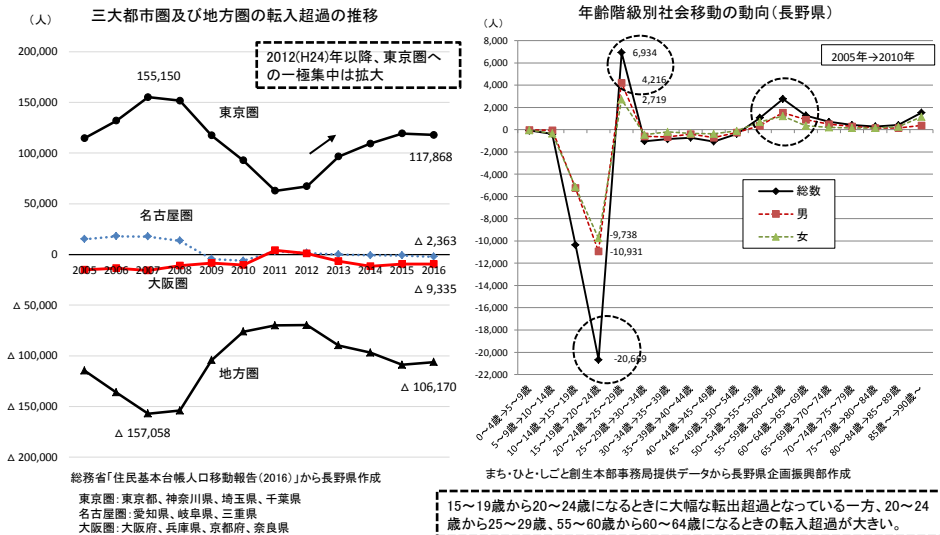
- ・将来の担い手の減少が続くことによる社会・経済への影響
- ・子ども同士の交流により社会性を涵養する機会が減少するおそれ

### 対応の方向性

- ・結婚や出産の希望を実現するための支援
- ・子育てや学びを支える仕組みづくり
- ・若い世代の経済的安定
- ・少子化に対応した教育環境の整備

## 1 (3) 東京圏への人口流出

- 東京圏では、1997（平成9）年から一貫して転入超過が続き、2013（平成25）年以降、名古屋圏・大阪圏も転出超過となり、東京一極集中が更に進展
- 15～19歳から20～24歳になるときに大幅な転出超過となっている一方、20～24歳から25～29歳になるときの転入超過が大きい



### 課題

- ・長野県の魅力向上
- ・若い世代の県外流出により、社会・経済の活力が低下するおそれ
- ・大都市との連携
- ・豊かな自然の中での生活や子育てを求める「自然回帰」の広がり

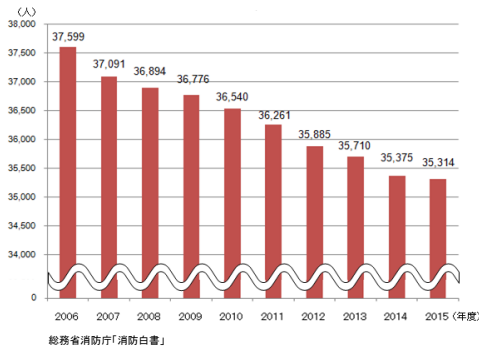
### 対応の方向性

- ・長野県の魅力づくりと発信
- ・若い世代にとって魅力ある就労や学びの場の確保
- ・移住・二地域居住者の誘致・定着支援
- ・Uターン・Iターンの促進
- ・郷土の自然、文化、産業への理解促進

## 1 (4) 重みを増す協働

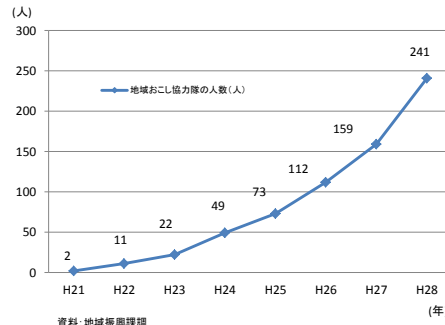
- 住民組織の担い手の減少が続いている。
- 地域課題に対応するため、地域外からも多様な主体が担い手として参画している。

長野県内の消防団員数



消防団員数は減少が続く

県内の地域おこし協力隊の状況



地域おこし協力隊員は順調に増加

### 課 題

- ・住民組織の担い手の減少により地域活力の低下を招くおそれ
- ・地域社会の維持・活性化のため、地域内だけではなく外部人材の参画も必要
- ・ライフスタイルの多様化を背景とする人間関係の希薄化

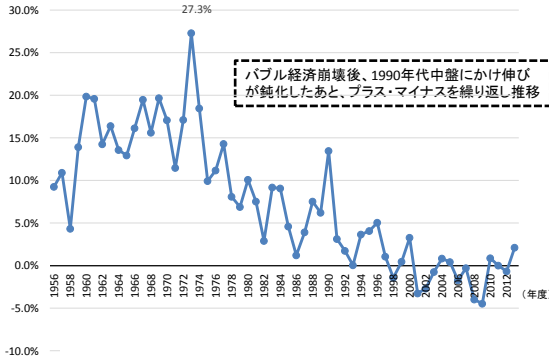
### 対応の方向性

- ・住民同士のつながりや住民組織の連携強化
- ・ボランティア、NPO、企業等の地域の多様な担い手の参画
- ・コミュニティビジネスの創出

## 2 成熟した経済・社会 (1) 低成長の長期化

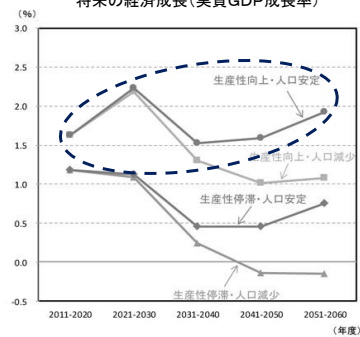
- 県内（国内）総生産は、高度経済成長期に10%を超える伸びを示したが、近年は安定的に推移、経済の成熟化がうかがえる。
- 今後も、人口規模が安定し、生産性向上が図られた場合でも、かつてのような高い成長率は見込まれない。

県内総生産の対前年伸び率の推移(長野県)



国民経済計算・県民経済計算から長野県企画振興部作成  
(長野県と全国で、基準年が異なる年度があるため一定の調整を加えている。)

将来の経済成長(実質GDP成長率)



経済財政諮問会議「選択する未来」委員会報告書より

人口規模が1億人程度で安定し、かつ、生産性向上が図られた場合でも、成長率は2%程度

### 課題

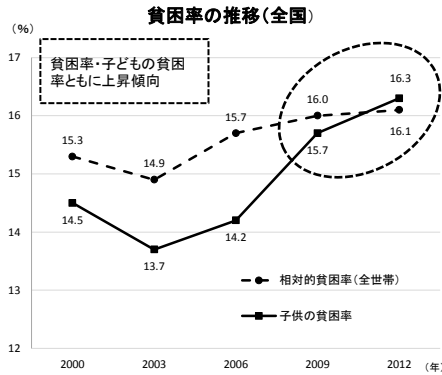
- ・人口減少下での経済活力の維持
- ・消費や所得の減少により税収が減少、セーフティネットのための支出が増加
- ・経済活力を支えるインフラの整備と老朽インフラ増加への対応

### 対応の方向性

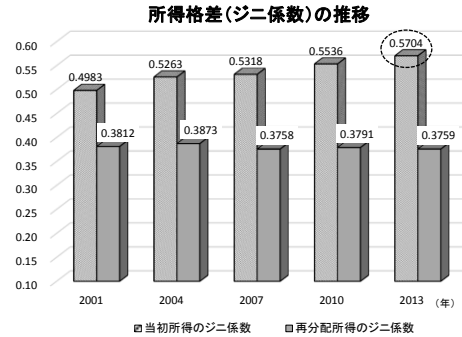
- ・海外・県外からの利益獲得や労働生産性の向上
- ・地域経済循環の拡大
- ・県内産業が必要とする人材の確保
- ・クリエイティブな人材の育成・誘致・活躍の仕組みづくり
- ・インフラの適切な整備

## 2 (2) 貧困・格差の拡大

- 貧困率が上昇傾向。特に、ひとり親世帯、若年世帯での貧困率が高く、子育て世代の経済状況の厳しさがうかがえる。
- 所得再分配前の所得格差は、拡大している。



相対的貧困率: 平均的な所得の半分を下回る者の割合  
 子供の貧困率: 平均的な所得の半分を下回る世帯で暮らす18歳未満の子供の割合



厚生労働省「平成26年所得再分配調査」  
 (ジニ係数は、0から1の間で1に近いほど所得格差が大きいことを示す指標。  
 再分配所得は、当初所得から税金や社会保険料を控除し、社会保障給付を加えたもの)

2013年の当初所得のジニ係数は過去最大

### 課題

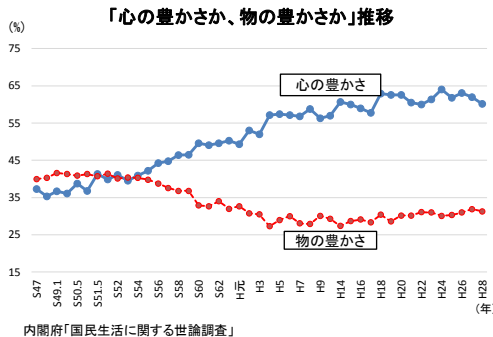
- ・ 貧困や格差の拡大は、当事者の能力発揮を妨げるのみならず、社会の安定や経済の活性化を阻害しかねない。
- ・ 特に、ひとり親世帯、若年世帯など子育て世帯の貧困は、次の世代の貧困へと連鎖する懸念がある。

### 対応の方向性

- ・ 貧困の連鎖を断ち切るための支援
- ・ 安定した就労、正規雇用の拡大
- ・ 子どもの居場所づくり、学習機会の提供
- ・ 自助、共助、公助によるセーフティネット機能の充実

## 2 (3) 価値観の変化・多様化

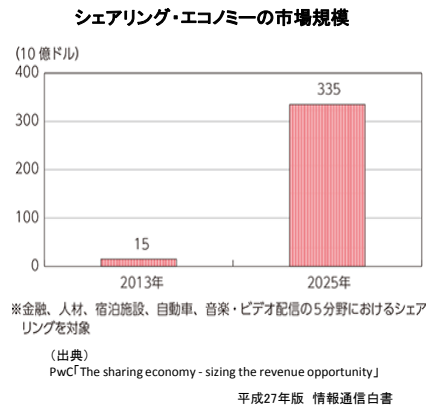
- 単独世帯の増加、正規・終身雇用ではない働き方の拡大、インターネットやスマートフォンの普及による情報の多元化などを背景として、暮らし方が変化し、個人の能力発揮や心の豊かさを重視する考え方が定着している。



「心の豊かさ」: 物質的にある程度豊かになったので、これからは心の豊かさやゆとりのある生活に重きをおきたい

「物の豊かさ」: まだまだ物質的な面で生活を豊かにすることに重きをおきたい

昭和54年以降「心の豊かさ」を重視する人の割合が逆転



### 課題

- ・仕事と家庭等のバランスがとれた生活の実現
- ・多様性の尊重による、労働と生活の質の向上
- ・豊かな自然の中での生活や、子育てを求める「自然回帰」の広がり
- ・所有・独占ではなく、他者と共用し有効利用する形態の広がり

### 対応の方向性

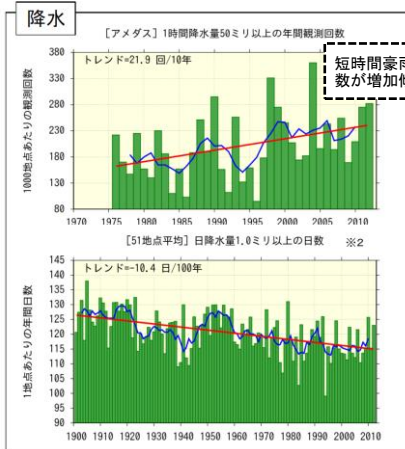
- ・誰もが等しく活躍の機会が与えられる社会づくり
- ・長時間労働の抑制、多様な働き方の導入などの働き方改革
- ・都市と農村の交流による相互理解の促進
- ・地域資源や資産の共有・有効活用



## 2 (4) 災害発生リスクの高まり

- 短時間豪雨や大地震の発生など、災害リスクが高まっている。

### 短時間豪雨の状況



国土交通省「国土のグランドデザイン2050」

### 将来の地震発生確率

(糸魚川-静岡構造線断層帯 中北部)



政府地震調査研究推進本部  
「糸魚川-静岡構造線断層帯の長期評価(第二版)」

糸魚川-静岡構造線断層帯中北部で今後30年以内にM7.6程度の地震が発生する確率が13~30%との予測  
(全国の主要活断層帯中、最も高い確率。H27熊本地震の本震がM7.3)

### 課題

- ・地形的・気象的な特性による様々な災害リスクへの対応

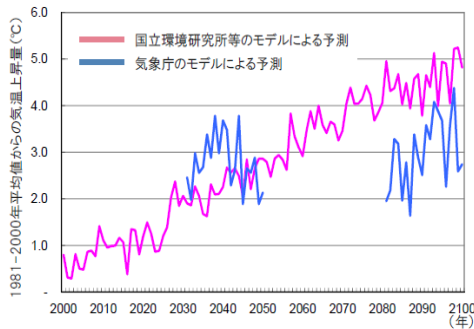
### 対応の方向性

- ・インフラや建築物の耐震化など災害に強い県土づくり
- ・大規模災害時に備えた行政・企業などの連携体制
- ・生活再建支援や、地域における「共助」の仕組みの充実

## 2 (5) 脱炭素社会への転換

- 2016年11月に、温室効果ガスの排出量を今世紀後半に実質ゼロに抑えることを目標とした「パリ協定」が発効し、脱炭素社会に向けた取組が世界規模で加速
- 県内においても温暖化が急激に進行する可能性
- 輸入コストの増大など、化石燃料の安定的な調達への懸念や固定価格買取制度の導入などにより、県内では自然エネルギー発電設備容量が増加

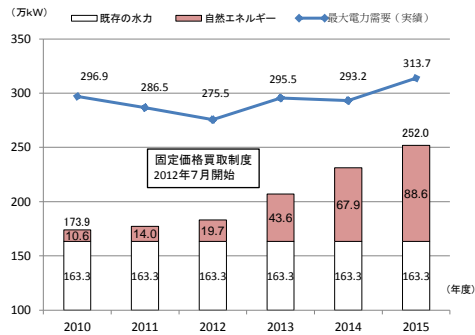
長野県の気温上昇率の将来予測



脇岡靖明(国立環境研究所主任研究員)氏作成

将来、県内でも地球温暖化の影響が顕在化する可能性がある。

最大電力需要・再生可能エネルギー発電設備容量の推移



長野県環境部調

再生可能エネルギー発電設備容量は増加

### 課題

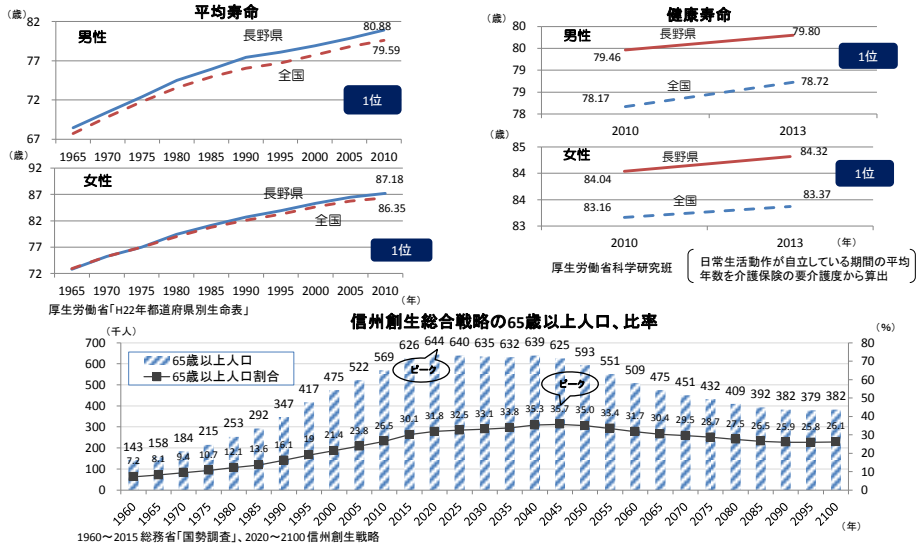
- ・脱炭素社会の構築
- ・地球温暖化による生物多様性や産業、健康など幅広い分野での影響への対応

### 対応の方向性

- ・経済的(省エネ)で健康的なライフスタイルの推進
- ・環境負荷の少ない産業構造への転換や社会資本の整備
- ・再生可能エネルギー推進による「地消地産」の地域づくり
- ・環境ビジネス振興による環境と経済の好循環の創出
- ・地球温暖化への適応
- ・豊かな自然環境の保全と活用
- ・資源を有効に利用する循環型社会づくり

## 2 (6) 高齢化、人生100年時代へ

- 平均寿命及び健康寿命は延伸し、いずれも男女ともに全国1位。「健康長寿」が進展
- 高齢者の就業率は3割程度で推移、全国1位を維持
- 65歳以上の割合は、30年後（2045年）まで上昇を続ける。



### 課題

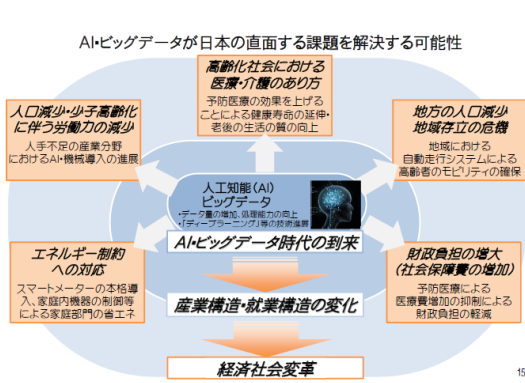
- ・高齢者の医療・介護、安全・安心の確保
- ・高齢者の社会参加の機会の確保
- ・介護と就労の両立
- ・定年退職後の人生の長期化への対応

### 対応の方向性

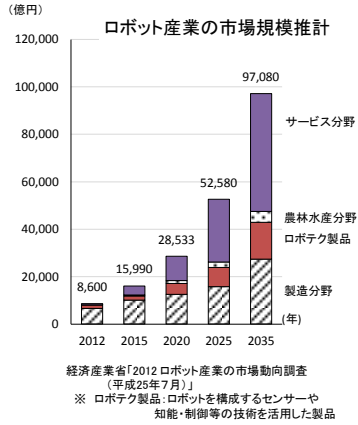
- ・高齢者の安全・安心な暮らしを支える仕組み
- ・医療・介護人材の確保
- ・健康寿命延伸のための健康づくり、疾病・介護の予防
- ・高齢者が経験や知識を活かせる仕組みづくり
- ・「人生100年時代」を見据えた学び、働き、暮らしの仕組みへの変革

### 3 技術革新の進展

● IoT (モノのインターネット)、AI (人工知能)、ビッグデータといったICTやロボット産業、バイオテクノロジーなどの分野で技術革新が急速に進展する見通し。社会・経済の様々な分野での活用が期待される。



経済産業省「AI(人工知能)・ビッグデータによる産業構造・就業構造の変革(2015年4月28日)」から抜粋



産業・医療・住民生活など幅広い分野で、AI(人工知能)・ビッグデータの活用が期待されている。

サービス分野等各分野で市場規模が拡大し、ロボット産業全体では2015(H27)年から20年間で約6倍になると推計されている。

#### 課題

- ・格段に向上する暮らしの効率性や利便性への対応
- ・急速な技術革新への対応力により、個人の生活や企業の収益力の格差が拡大
- ・人工知能(AI)やロボットの導入により、雇用が減少するおそれ

#### 対応の方向性

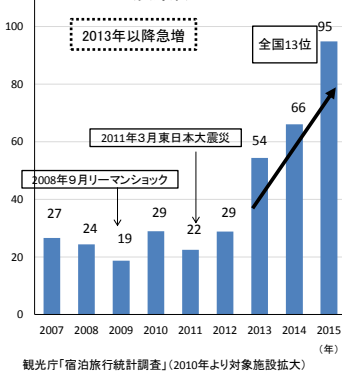
- ・技術革新による産業のイノベーション創出や生産性向上、高度専門人材の育成・誘致
- ・スマートコミュニティ※の形成
- ・人工知能(AI)では代替できない、知性や感性を養う教育

※スマートコミュニティ:ビッグデータなどを活用して無駄を省き、労力を次のイノベーション創出に投入する地域

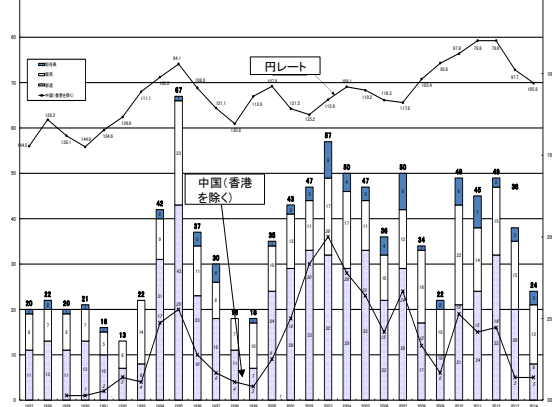
## 4 ネットワークの広がり (1) グローバル化

- 長野県を訪れる外国人延べ宿泊者数は、急激に増加
- 2020（平成32）年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、更に増加することが見込まれる。
- 海外進出事業所は1,083（H26年末）。新規進出と為替レートの変動には相関が見られる。

外国人延べ宿泊者数の推移  
(長野県)



年次別海外進出状況



注 外国人延べ宿泊者数は1日1人から1泊1人までを1人として集計した事業所数であり、複数宿泊する場合は複数に集計した。本報告は、長野県産業の動向「平成26年長野県関係産業企業全体の海外進出状況調査」

2014年末現在の海外進出事業所の総数は、1,083事業所

### 課題

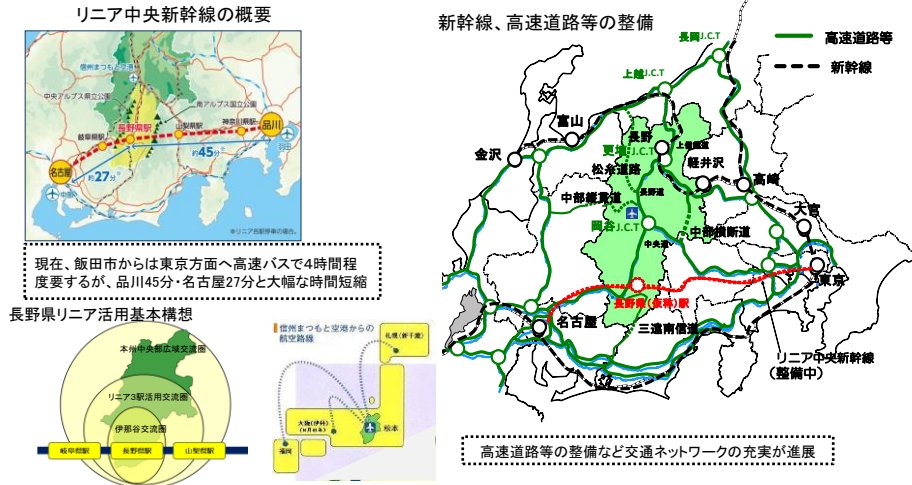
- ・増加する訪日外国人への対応
- ・アジアをはじめとする新興国の人や企業と接する機会の増加
- ・世界人口の増加、移民、伝染病の発生、食料需要の変化などによる影響
- ・国際競争の激化、日本製造業の優位性喪失
- ・海外の経済情勢や為替変動によるリスクへの対応

### 対応の方向性

- ・観光や就労で訪日する外国人の受入環境整備
- ・多様な価値観の理解と主体的な課題解決力を有するグローバル人材の育成
- ・足腰の強い産業づくり
- ・アジアをはじめとする新興国等への市場展開

## 4 (2) 交通ネットワーク

- リニア中央新幹線により、三大都市圏が相互に約1時間以内で結ばれることにより、世界最大のスーパー・メガリージョンが形成され、長野県も同一圏内に含まれる。
- 北陸新幹線金沢延伸（平成27年）に加え、高速道路等の整備も進み、人や物の交流の促進が見込まれる。
- 今後10年間を見据え、信州まつもと空港の発展・国際化に向けた取組方針を策定（平成28年6月）



### 課題

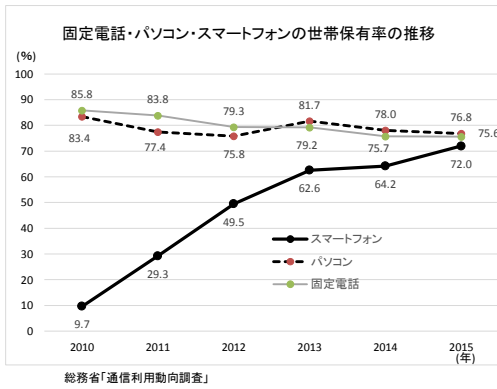
- ・国内外の人や物の流れの変化への対応
- ・高速交通網には一部未整備区間が存在
- ・官民を問わず県境を越えた連携が拡大
- ・生活において自家用車への依存度が高い

### 対応の方向性

- ・高速交通ネットワークの整備促進
- ・リニア中央新幹線の整備効果を最大限に発揮
- ・信州まつもとと空港の発展・国際化
- ・異なる個性を持つ地域の連携
- ・人口減少や高齢化に対応した地域公共交通の確保

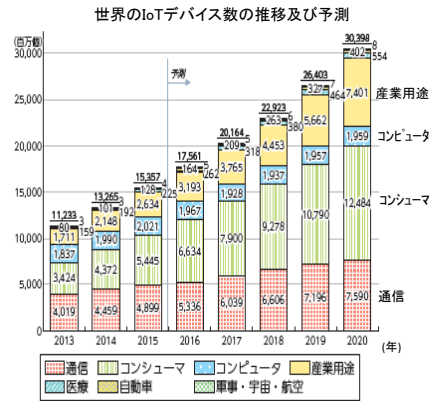
## 4 (3) 情報通信ネットワーク

●情報通信ネットワークの高速化・大容量化、情報端末の普及が急速に進展すると見込まれる。



スマートフォンが急速に普及している

モノのインターネット (IoT) の急増が見込まれる



(出典) IHS Technology

IoTデバイス: インターネットにつながるモノ  
IoT: 自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノが  
インターネットにつながり情報のやり取りをすること  
コンシューマ: 家電、パソコン周辺機器、オーディオ、  
スポーツ機器等  
(情報通信白書から抜粋)

### 課題

- ・産業構造の変化や情報発信の多様化への対応
- ・情報通信ネットワークの整備により、居住や就労の場所の選択肢が拡大
- ・情報利活用能力や環境の個人差・地域差の拡大
- ・サイバー犯罪、個人情報の漏洩、ネット依存、有害情報の氾濫などの増加

### 対応の方向性

- ・情報通信ネットワーク環境の整備
- ・産業、働き方、生活サービスへの情報通信ネットワークの活用
- ・ICT教育
- ・サイバー空間の安全確保